

目的別外国語教育の一考察

——看護学科の ESP (目的別英語教育) の英語コミュニケーションの授業報告——

廣 内 裕 子

Summary : After the Reform of English Education of “Japanese who can use English” at Universities in Japan has announced in 2002, almost ten years passed. Recently students majored in Science, Medicine, Nursing who take English Communication are taught by ESP methodology. ESP (English for Specific Purposes) involve English language research and instruction designed for medical students, nursing students and scientific students who have a particular major or occupation. Students Motivations of English Education at Universities or Colleges are influenced by the specialties and they can acquire the certain level of communicative abilities. This paper analyzes what nursing students need and teachers think students should learn in English Communication in an ESP class by questionnaires for first year students. Moreover, it reports Future Prospect of Foreign Language Education for Specific Purposes referring the example of JSP (Japanese for Specific Purposes).

はじめに

大学における英語教育において、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」(2002)が、国家政策として英語教育の改革として推進され早 10 年が過ぎようとしているが、日本の大学での一般教養の英語コミュニケーションの履修生が、国際社会が要請している『コミュニケーションに使える英語力』を十分に習得する状態には至っていない。十分な『コミュニケーション力を伴った英語力』を習得するには、第一にカリキュラムのありかたが問題となる。White (1988) は、そのカリキュラムにおいて、「目的」(Objectives)、「内容」(Content)、「方法」(Method)、「評価」(Evaluation) の 4 要素が重要であると分析している。また、何と言っても学生のニーズを分析することが必要である。本論文では、園田学園女子大学人間健康学部、看護学科の ESP (English for Specific Purposes) に基づいた英語コミュニケーション I の授業を題材に、英語コミュニケーションの授業のあり方について分析していきながら、目的別外国語教育について考察していきたい。

I. ESP 教育の推移と目的

Henry Widdowson は英語教育を長期的目標が異なるという観点から、EGP (English for General Purposes) と ESP (English for Specific) とに区別し、その前提に EGP は一般的な能力開発という「教育」(education) であり、ESP は限定された能力を育成する「訓練」(training) という考え方を 1980 年代を中心に提案している。

昨今、理科系の大学の英語コミュニケーションの授業では、他の教育機関との英語コミュニケーション教育の差異化をはかり、大学生が十分な専門的な『コミュニケーション力を伴った英語力』をつけるために、ESP に基づいた英語教育を導入している大学が増加している。ESP は学部の専門性に準じた目的別英語教育を選択するためには有効的であるため、医学に必要な英語、薬学に必要な英語、食物栄養学に必要な英語、看護学に必要な英語などの授業が行われている。自分の専門に関係が深い英語の内容なら目的意識が高まり、英語でのコミュニケーション力も専門分野において自然とついてくる利点がある。

ESP の考え方は、戦後の急速な科学技術の発展や国際化に伴い、1960 年代から南米やアジアなど非英語圏の大学の英語の授業を中心に広まっている。しかし、日本でこの英語教育の考え方が注目されるようになったのは、ここ数年である。しかし、現実の受験生が必ずしも専門性を判断基準にして志望学部を選択しているわけではない実情を考えれば、学生が将来、どのような進路に進むのかにかかわらず、ある程度の一般的な英語力をつけておくという考え方に立ち、EGP を英語教育の柱とする考えもある。

ESP と EGP の英語教育の一番違うところは、教科書で取り上げられている適切な文法、語彙、表現にある。

昨今の大学の英語教育は、「コミュニケーションに使える英語」という社会的要請だけがカリキュラム決定の判断基準となっているかもしれない。カリキュラム改革にあたって学生のニーズを分析することは必須であり、その中で社会の動向が重要な要素となる。長期的展望から学生に必要だと考えられる教育を提示する責務も大学が負っている。専門学校化される日本の大学教育の中で本大学の人間健康学部の特に看護学科の学生は 9 割が看護師という職業につくということも考慮し、2006 年度から 2010 年度までの 1 年生の一般教養の英語コミュニケーション I の授業では看護英語を内容にした ESP の理論に基づいた英語教育を行い、英語学習への意欲を育て将来への仕事の現場に繋げるといった教育を進めてきた。

以下、看護学科の英語コミュニケーション I の授業で取った受講生からのアンケート調査、Native の担当教員からのインタビュー調査の結果から ESP の授業のあり方について考察していきたい。

II. ESP 教育に基づいた英語コミュニケーションの教育事例研究 －看護学科の英語コミュニケーション I の授業報告

II-1. 看護学科の英語コミュニケーションのカリキュラム

2006 年度から 2010 年度まで筆者が担当した英語コミュニケーションの授業は選択で、1 年生の英語コミュニケーション I（前期、後期それぞれ 15 回、週 1 回の授業、月、水曜日の 2 コース、それぞれ 2 クラス）、Native の先生との team teaching の授業形態）の受講生は毎年 40 名から 50 名で構成されていた。クラス編成は能力別編成ではなく、受講生が受講できる曜日での選択であった。ただ、入学試験時にほとんどの学生が英語を必修科目として受験しているため、英語の基礎学力はそれなりにある受講生ばかりだった。

また、2 年生から選択できる英語コミュニケーション II（前期、後期それぞれ 15 回、週 1 回の 1 クラスの授業、日本人の先生で EGP に基づいた授業）は専門の授業と重なっていたため受講生はほとんどいない状態だった。

教科書は初めて看護学を学ぶ学生が、看護の専門英語と看護技術の基礎を楽しく学べる実践的看護英語のテキストの『Health Talk-English for Hands-on Nursing』（2004）を使用し、各課の会話の内容のビデオ、CD を使いながら、聴解練習、会話練習、ロールプレイを入れながら授業を行った。

Native の先生の授業の時には特に、音声面での指導また、日常会話表現、音楽を使つての聴解練習なども取り入れた。また、日本人の先生の授業では、各課の会話の和訳、文法などの説明も取り入れ、初めて看護の専門英語を学ぶにあたって不安がないように授業を展開した。

II-2. アンケート調査の目的と調査方法

看護学科に入学した 1 年生の学生の英語学習に対する認識、及び看護教育課程における英語学習への取り組み方を調べることを目的に、1 年生の英語コミュニケーション I の授業が終わった時にアンケート調査を行った。

(1) アンケート対象者

2007 年度看護学科入学生 75 名、2010 年度 35 名

(2) 調査方法

学生に、2008 年 3 月、2010 年 3 月の英語コミュニケーション I の最後の授業の時にアンケート用紙を配布し、その場で記載させた。（添付資料）

II-3 アンケート調査結果

(1) 英語の勉強を始める時期の変化

調査結果から、まず変化が見られたことは英語の勉強を始める時期の変化だった。これまで

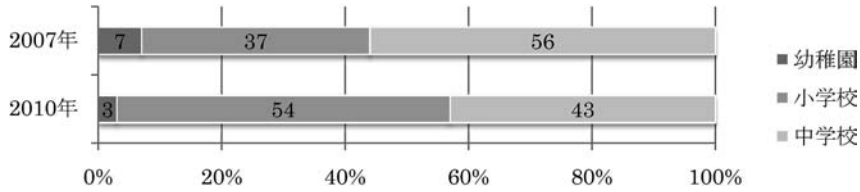


図1 英語の開始時期

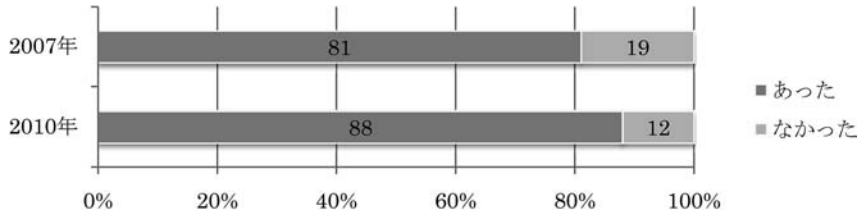


図2 中学校・高校のNativeの先生の英語の授業の有無

は、中学校の義務教育が始まってから英語に触れることが主流を占めていたが、図1の結果からもわかるように、英語の勉強を始める時期が幼稚園、小学校からと回答したものが、2007年度入学の学生では、44%、2010年度入学の学生では、57%を占め、今や英語の早期学習が早まっていることが明らかになった。このようなことも影響しているのか、学生に音読してもらうとしっかりとした英語のリズムや発音で読める学生も増えてきている。そのため、授業では音読や発音の練習なども取り入れ、早期学習で身につけている英語学習の良さを維持する必要があると考えられる。

中学校、また高校の英語の授業でNativeの先生のALT (Assistant Language Teachers, 語学教育アシスタント) などの授業があったかの質問には、図2の結果が示すように、どちらの入学時の学生も8割の学生からNativeの先生の授業があったとの回答があった。中学校の義務教育から開始される英語の授業では、今やいかに多くの学校がNativeの先生の英語に触れる環境を整えているかが伺える。そのため、大学に入ってから多くの学生達はNativeの先生の授業の時に、外国人の先生に習うことに不安を感じることなく積極的に英語を使って話そうとする学生も多い。ただ、大学に入ってほとんどの学生が英語に接する機会は、カリキュラムの編成上、週1回の英語コミュニケーションIの授業だけで、海外研修に参加して実際の英語に触れようとする学生も実習、国家試験の勉強、アルバイトに時間を割く学生が多く1割ぐらいしかいない。英語以外の授業においては、英語に接することがほとんどなく日常生活においても英語を使って話す生活はほとんど皆無の状態だと言える。このような環境がせっかく早期から英語学習に興味を持っていても英語の必要性に対する認識が徐々に薄れてくるのが残念である。

(2) 話す、聞くことを重視した大学での英語教育の学生の希望の高さ

英語の4技能のうち、大学においては何に重点を置いて教えるべきかという質問事項に対する回答は図3に示される通りである。読む、書くという技能より、話す、聞くという技能に重点が置かれるべきだという回答が全体の約9割を占めているように、話す、聞くという能力を高めた

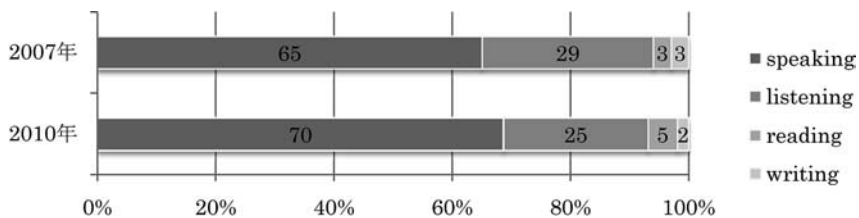


図3 重点を置くべき英語の技能

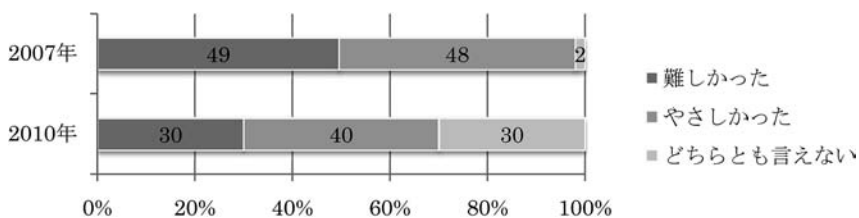


図4 授業の難易

いという学生の意識の高さが考察できる。

看護学科の英語コミュニケーションⅠで使用した教科書は実際の看護の場面で構成された場面シラバスに基づいた内容で、ビデオを見せながら基本的に話す、聞くことを重視した授業だったこともあり、毎回課す会話の発表やロールプレイの授業に積極的に取り組み、学生達のニーズが反映されていたため楽しく授業をすることができた。

(3) ESP の授業に対する学生からの肯定的評価

ESP の理論を取り入れた英語コミュニケーションⅠの授業の内容についての学生からの回答は、図4の結果が示すように、2007年度の学生の回答では、難しかったとやさしかったとの回答がほぼ半数であったが、2010年度の学生の回答では、看護英語の授業に対するモチベーションも高かったこともあり、どちらとも言えないという回答も含め難しかったよりやさしかったと回答を上回っていた。

また、「受講した英語コミュニケーションⅠの授業に対する学生の意見」(自由記述) アンケート調査のインフォーマントを対象に実施した結果では以下の回答があった。

- ①看護系の単語を覚えるのは難しいと思っていたが、実際の臨床現場で役立つ会話を楽しく授業で受けることができてよかった。
- ②将来の臨床の現場で非常に役立つ授業だった。
- ③これまでの受験英語とは違って将来役立つ英語の授業だったので、前向きに授業に取り組むことができた。
- ④嫌いだった英語の勉強が好きになった。
- ⑤わかりやすく丁寧に説明してくださったので、よかった。
- ⑥ビデオで授業の内容が確認できて実際の現場でのイメージを描くことができた。
- ⑦Native の先生との team teaching の授業だったので、難しいところがあっても日本人の先生

に質問できてよかった。

など ESP の英語コミュニケーションの授業を評価するコメントを記述してくれる内容が多くあった。ただ、英語の授業が週 1 回という限られた時間に対して、①Native の先生と話す時間ももっとほしい。②会話力が身につく授業を増やしてほしい。③1 クラスの受講生の数を減らしてクラスをレベル別に分けてほしい。話す、聞くことを重視した効率的な英語の授業を希望する意見もあり、英語でのコミュニケーション力を伸ばすためには Native の先生との授業がいかに必要であるかということが伺える結果だと言えよう。

II-4. Team Teaching で担当した Native の先生と特別セミナーを受け持ってくださいだった講師のインタビュー調査の意見

上記にまとめたアンケート結果は学生からの授業に対するアンケート調査の結果であったが、この項では 2007 年度、2010 年度に ESP の授業で看護学科の英語コミュニケーション I の授業を担当してくださった Native の先生と特別セミナーを受け持ってくださいだった講師の先生のインタビュー調査の意見をまとめてみた。

インタビュー調査は最終の授業の時に 1 年間の授業のフィードバックとしてインタビューを行い、教える立場からの ESP の授業についてご意見をいただいた。

(1) Native の先生の ESP に対する授業の考え方

1. Alfred C. Schultz 先生

(カナダ出身 日本であらゆるレベルでの英語教育に 50 年以上従事、病気治療のため 2008 年帰国、2006 年度、2007 年度の授業担当)

ESP の英語教育の中で、まず大切なことは看護学科の学生が将来の看護師という仕事に就くにあたってどのような動機づけを持ち、英語を学びたいかということである。多くの日本人の医療関係者が海外で英語が話せない日本人の患者、旅行者、ビジネスマンと関わる機会が増えている。また、海外、特にアジアからの看護師が日本で看護師として十分な資格がないために海外の日本の医療機関で英語を使って働くことも増加している。このような状況の中、海外からの新しく雇われる看護師は十分な英語でコミュニケーションをする能力が必要とされている。日本人の学生の英語力を考えると新しく海外で一緒に働く同僚と十分にコミュニケーションをできるだけ英語力を持っていないことが多い。大学の看護学科の学生の ESP の授業に携わった意見をまとめてみると以下のようなになる。

- ①外国人との関わりを十分に持つ環境を整えること；日本における病院での国際化の場面を中心にした課題を教室内だけで練習しても十分に英語力がつかないので、習った英語を使う環境に学生に置くことが必要である。
- ②教科書、教材の選択の仕方を受講生の英語を学ぶ動機づけの維持；看護学科の学生の病院に関連した内容の英語を学ぶ動機づけはさきわめて高い。そのため、授業で使用している“Health Talk”の教科書は、ビデオ、CD などの補助教材が整っていてバランスよく頻度の高い場面

で構成された会話で構成されている。そのため、看護で使われる語彙、聴解練習ができ、会話力だけでなくさまざまな英語力の向上に役立った。最後の活動として、リスニングの力の向上と気分転換のためにポピュラー音楽のリスニングタスクを課した。テキスト中心の授業だけでなく、リスニングの力の向上のためにはポピュラー音楽の聴解練習のタスクを与えることによって英語の発音、リズムの矯正にも役立つ。

- ③自由に英語が話せる英会話の授業の設置；学生達は日々の専門科目の授業で目いっぱい授業を学んでいるが、英語の力をつけたい学生は多い。しかしながら、週1回の授業では十分に英語力をつけることは難しいので、Nativeの先生と英語を使って自由に楽しく学べる英会話の授業も同時に開講する必要があると思う。

教えた看護学科の学生は、“Health Talk”の教材で取り上げられている看護師としての現場で役立つ基礎的な語彙力、表現力が学生の記憶力には十分にインプットされていると思うが、その表現を使って流暢に話す会話力はまだ十分にはついていないと思う。外国人の看護師と出会った時に、学生たちがESPの看護英語の英語コミュニケーションの授業で学んだ知識が蘇り、現場での運用力の一助になってくれれば喜ばしいことだ。

2. Anton Ansford 先生

(ニュージーランド出身 中学生、大学生、ビジネスマンの英語教育に20年以上従事、2008年～2010年度の授業担当)

看護学科のESPに基づいた英語コミュニケーションに従事して感じることは、目的別英語教育を行うには学生のその将来従事する職業につく英語の語彙、表現などを事前に習得しておく必要があることである。英語の授業の時、日本人の学生は基本的に授業の時に控えめで英語でNativeの教員と間違いを起こすことを恥ずかしかって積極的に英語でコミュニケーションをするのが苦手なようである。繰り返し練習などのような単純な練習や英語から日本語に訳す英文和訳的な授業では学生の英語に対する意欲も低下してしまう。

このような英語教育の短所を補うため、授業の前に学生の英語に対する動機づけを高めるためにまずクイズや連想ゲームなどを取り入れ、学生が文法的に正しい英語で話そうとしてためらいがちな学生に英語を話すことの楽しさを学ばせてから、教科書の内容の授業を教えている。学生にはペア・ワークやグループワークで積極的に教科書の内容の英語の練習に取り組みさせている。さまざまな教室活動を取り入れて学生に限られた授業時間の中でできるだけ英語で話すことができるように努めている。教室内だけでなく、実際の看護などの現場で習った英語が使えるようにインターンシップや海外研修などで習った英語を実践的に使う時間を学生が持つことが必要だと思う。

(2) 特別セミナーを担当して下さった藤田和佳子先生

(大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻 博士後期課程3年、看護師、助産師)

2007年と2008年の英語コミュニケーションIの看護学科の学生40人ほどに対し、国際交流に関する授業を行う機会を与えていただいた。

-2007年1月及び7月：自身のアフリカに興味を持ったきっかけと看護師になった経緯、ベトナムでの草の根の医療支援、タンザニアの孤児たちとの交流

-2008年7月：神戸大学のケニア人留学生 Daniel Ngugi 氏を迎えて、ケニアの保健事情やナイロビにある病院の紹介

授業の後に、学生さんたちに感想を書いていただいたものをまとめると、印象に残った内容は、ベトナムの枯葉剤による奇形児の話や、タンザニアの子どもたちの健康の状態、各国の医療事情の違いなど、自分たちの看護・医療に関する専門性に関する感想が多かった。彼女たちは、入学して間もない1年生であり、一般教養として英語を習っているが、同時に解剖生理や基礎看護などの専門的な学習が始まった時期であり、専門的なところに関連付けての興味が非常に高いことが推察できた。

ESP（目的別英語学習法）について、専門外であるが自身の専門分野（看護、助産）と関連して、どのようにこれまで英語の学習に関わってきたかの経験を振り返り、「特定の目的のための英語学習」の重要性について述べたい。私は、そもそも看護師になる前に大阪外国語大学でアフリカの言語であるスワヒリ語を学んでいたため、英語や外国に関する興味を持っていた。卒業後に看護師、助産師になったが、臨床において、少しでも英語が話せるということは、英語でしかコミュニケーションができない患者が来院、入院になった時には、呼び出され、受け持ちになり、患者さんに喜んでもらったりという経験を持った。また、臨床の病院には外国からの研修員が来る機会も多く、その方々のお世話や交流などを任される機会もあった。そのような中で、自分の専門である分野の英語をもっと学ぶ必要を感じ、お産の時の声掛けや、母親に対する保健指導を英語でどうできるのか自己学習したりした。そのように、毎日自分の職場で日々おこる仕事の中で、必要性に基づいての学習は、モチベーションを高く持つことができる。その成果が、すぐにまた日々の業務に生かしていくことができるからだ。その積み重ねは、例えば、いつか、海外で看護研究の発表を英語で行ってみるとか、海外の国際学会や看護界の交流に躊躇せずに参加してみる、などの『日本の看護師がグローバルなレベルでも発言し、存在感を示す』ことにもつながると思われる。また、今後ますますグローバル化が進むであろう医療・看護界において、『異なる文化、価値を持った患者さんや職場の同僚と共に、適切な判断力、適応能力を持って共に働くことができる』という底力にもつながると思われる。大学の時に、専門分野の英語を学ぶことは、高いモチベーションで効果的に学べる可能性があり、また将来の実践にも様々な面で非常に役に立つことであると思う。

Ⅲ. 目的別外国語教育の今後のゆくえ

円高が進み、その上東日本大震災の影響を受け、日本経済が低迷化し世界経済が減速化している経済状況の中、国内で「ものづくり日本」を掲げていても商品が期待通りに売れず、人件費が高い日本での生産より人件費が安く、経済効果の市場が大きい中国、インド、ベトナムの海外へ

工場建設が増加しているある意味、企業の工場移籍時代が到来している。このような経済状況が変化している昨今、当然のことながら日本の大学での外国語教育のあり方も問われている。実際、企業が日本人の大学の卒業生を採用する代わりに日本へ留学に来ている2、3か国語が話せる外国語コミュニケーションの力を持って自分をきちんとアピールできる外国人留学生を採用している企業も増加している。企業がこれまで大卒の新入社員を採用した場合、1年程度の研修期間を設けて社員を育てるといふ新入社員の教育期間をできるだけ短縮し、その代わり即企業で使える人材が必要となっている。エントリーシートに英語のコミュニケーション力を証明するTOEICの点数が700点以上取得の明記を義務づけている企業も珍しくなくなった。

ESPの大学での英語教育の将来性について、寺内（1997）は法学部の学生を対象に行った研究において、法学部の1年、3年、4年の学生のうち、ESPを一般教育の目的としたらよいと考える学生は10%にすぎず、その割合に学年間の差はない。英語教育と専門教育の連携がうまく言っていない結果だと報告している¹⁾。

大学の英語教育におけるESPの問題点は、大学における英語教育の重要性は認めているが、その目的がはっきりしていないため、漠然とした必要性しか学生が大学での英語教育を認識していないところにある。言いかえれば、大学の英語教育においてESPは発達していない状態にあると指摘されていた。ESPの必要性を認識させ、具体的にカリキュラムの目標・目的をしっかりとした指導案に基づいた英語教育を行うことによって英語を学ぶ動機づけを高めることができるかが、本学の看護学科を対象にした英語コミュニケーションⅠの授業で立証できたと言えよう。英語を学ぶ目的をはっきりと設定し、学生の英語を学ぶ動機づけを高めることによって、従来学生たちが持っていた「語学は必要だと思うが、どのように必要かはわからない。」という適切な学習方法が発達できないまま、十分な語学力も身につけずに大学を卒業してしまうかもしれないという状態を変えることも可能になってくるであろう。

本大学の看護学科の学生のように卒業後、看護師として是非就職したいというしっかりとした目的意識を持っている学生にとって、大学1年時の英語教育においてESP理論に基づいた英語教育は非常に効果を上げる結果をもたらすものであるとⅡ章のアンケート調査の結果や担当したNativeの先生方のインタビュー調査の意見からも考察できる。その背景には経済的影響も一因していることも見逃すことはできない。

本岡直子（1999）は「大学英語教育におけるESP－看護教育課程における学生の英語学習に対する意識の変化について－」という論文の中で看護課程における専門科目を学習する上での、英語力及び英語学習の必要性の認識について、入学時から卒業に至るまでの3年間の在学期間における学生の英語学習に対する意識変化について考察しているが、その結果の中で特に興味深かった点は大学における英語の4技能の学習についての認識が1、2年次の調査時には聞く、話すというオーラル面に学生の視点が偏っていたのに対し、3年卒業間際の調査においては、話す、聞くが50%前後にしか達していない一方で、読むは80%を超えている点だ。3年次になり卒業研究や実習に触れるについて、改めて英語に対する認識が変わってきていることを指摘してい

る²⁾。

読売新聞の「大学－英語力を育てる」(2009年)のシリーズの中でESPの考え方について取り上げた記事の中では、英語で仕事ができる人材を育てようとするためにESPの考え方を取り入れる工学系の大学が増えている事例が取り上げられている³⁾。大阪工業大学の工学部と知的財産学部では、3、4年次の学生を対象に英文の製品仕様書や工学雑誌に出てくる専門用語や語法などの解説や、特許明細書の読み方の指導などの読む、書く力を重視したESPの英語教育を取り入れている。担当の深山晶子教授は「企業では、海外の取引先とのメールはすべて英文が一般的で、技術者も日常的に英語を使いこなさなければならないので高校までの延長のような英語の授業では通用しない」と専門課程での読む、書く技能のESP教育の必要性を述べている。また、大阪大学大学院工学研究科(2006年度から)や、医学研究科(2009年度から)でも研究者養成の一環のひとつとしてそれぞれの研究分野で論文を書く際の用語やルールを教えるESPの授業を行っている。工学研究科の福井希一教授は「研究成果をきちんと英語で発信できる人材は少ない。黙々と実験に打ち込むだけでは国際競争には勝てない」とESPの英語教育の必要性を唱道している。

今年の夏、天津外国語大学(中国)で開催された第10回世界日本語研究大会の研究発表においてもJSPの目的別外国語学習の事例が「ビジネス日本語」の発表で取り上げられ、日本の大学におけるESPの英語教育と類似した日本語教育と専門教育の連携の問題点が人民大学経済学研究所修士課程で日本語を指導している教員から報告があった。

また、「ビジネス日本語」という授業の中で4技能を学んでも、実際の場面での日本語によるビジネスコミュニケーション能力、ビジネス異文化コミュニケーション能力、さらに日本語による問題解決能力などの育成の必要性があるとの報告もあった。

北海道大学の王俊紅先生の「中国の大学の日本語学習者の日系企業に対する認識の形成」という発表の中で、北京オリンピックや上海万博博覧会の開催をきっかけにして、中国の経済発展が世界に注目され、中国が「世界の工場」から「世界の市場」と見なされるようになり、日系企業の中国への進出も目立っているが、中国の大学生の希望就職先としては人気度があまり高くないとの否定的な報告があった⁴⁾。高等教育を受ける日本語学習者の主な学習目的は日系企業が日本語学習者の人材を採用できる市場が広いという将来の就職の理由からだ。しかしながら、大学でビジネス日本語を習得し、中国語の大学生が日系企業に就職しても、日系企業という異文化環境にうまく適応できず転職する人が多く、中国人社員の定着率は欧米企業より低く、優秀な人材を企業に定着させることが難しい傾向があるという指摘があった。中国の東北三省の7つの大学の1027名の日本語学習者を対象にした「日本の企業文化に関するアンケート調査」の結果において、①日本語教育のカリキュラムに、日本の企業文化の授業があると答えた人が約30% ②「日本人の友達」と「日本に行ったことがある中国人」がそれぞれ約30% ③日系企業と接触したことがある人がわずか7.6%で、そのうち接触した時、企業文化にストレスを感じた人が約80%を感じたという回答があった。この結果から日本語学習者は日本語ができるからといって日本

の企業文化にうまく適応できるとは限らないことが浮き彫りとなった。

この章では、目的別外国語教育の今後のゆくえを考えるにあたって、英語教育、日本語教育において実際に目的別外国語教授法で授業を行っている事例をあげて考察してきたが、目的別外国語教育において特に顕著に考察できたことを以下の2点にまとめることにする。

①学生が必要としている外国語の技能に対する認識が学年によって異なる。：

1、2年の話す、聞くというオーラルの面から、3、4年次また、大学院での読む、書くという技能の認識の変化が顕著であること。

②目に見えない異文化適応能力、異文化コミュニケーション能力の習得のためのカリキュラムの必要性：

4技能だけでは、実際の現場で外国人と接して働く場合、文化背景が異なるものの見方や価値観などが違う目に見えない文化を学ぶ実践面での目的別外国語教育を充実する必要があること。

上記の2点を参照し、今後大学の目的別外国語教育の理論に基づいた外国語教育をさらに進めるには1年次から4年次までの学年、目的別カリキュラムの構成、また授業を行う教員の増加、質の向上、外国語教育と専門科目との連携の必要性が問われてくるであろう。

IV. おわりに

本論文では、目的別外国語教育の一考察をテーマに特にESPの英語の事例を中心に論じてきたが、「コミュニケーションに使える英語」という社会的要請に基づいた大学での英語教育を進めるにあたって、ESPであれ、EGPであれ教授法を優先するだけでなく、「カリキュラム改革」にあたっては学生のニーズを分析し、英語を学ぶ動機づけを高め、英語学習への意欲を育て将来へ繋げる教育という見地から適切なカリキュラムを提示する義務が専門家としての英語教員に課せられている。

最近では、中学・高校でもコミュニケーションに使える英語を指導し、ALTが配属されるようになった昨今、Nativeの教員だけをそろえて「英語教育の改革をした」と言っても、大学での英語教育の意味はない。

周辺のアジアでの外国語教育は経済的発展の促進のために画期的な教育改革がされている。幼稚園から日本語、英語教育を進める韓国の外国語教育、また幼稚園から大学までの一貫教育を行っている中国の私立の学校では外国語の臨界期にあたる9歳ごろに希望者には1年間アメリカの華僑が経営している小学校へ留学させたり、中国へ留学する韓国人の学生の間では第2外国語に日本語を選択し、中国語で日本語を学んだり、オーストラリアへ留学する中国人の学生の間では第2外国語に日本語を選択し、英語で日本語を学ぶという外国語習得の仕方が日本の外国語習得の仕方が異なってきていることも見逃せない。確かにアジアの学生の英語力を比較した場合、日

本人の大学生は外国語を使って議論したり、交渉したりする能力は非常に低い。島国という地理的条件も重なり、外国人とコミュニケーションができる機会が非常に少ない環境にある日本人の大学生が国際的に通じるレベルの英語力を習得することを世界の人々が求めている。そのためには、国際共通語としての英語の必要性をもっと認識し、学習者自らが異質の文化に飛び込んでいく積極性を持った自律学習の環境を進めていくことが大切であろう。依存性が強いと指摘されがちな日本人であるが、改めて“Do it yourself!!”という気持ちを忘れず、異文化適応能力を十分に磨き、多文化共生をめざしたコミュニケーション力が構築できるような外国語学習の視野をしっかりと今後の外国語教育にさらに取り入れることが重要であることを提言したい。

資料

ESP（目的別英語教育）の英語コミュニケーションⅠの英語学習に対する意識調査

看護学科の英語コミュニケーションⅠを受講した学生に英語学習に対する意識調査を行っています。看護学科の英語コミュニケーションⅠの授業では ESP（目的別英語教育）に基づき、看護の実現場面の英語の内容で授業をすすめました。以下の質問に答えてください。

担当教員 廣内裕子

- (1) あなたはいつから英語を習い始めましたか？
 - a. 幼稚園
 - b. 小学校
 - c. 中学校
- (2) あなたは中学校、高校の英語の授業で Native の先生の授業がありましたか？
 - a. あった
 - b. なかった
- (3) 英語コミュニケーションⅠの授業において、次の4つの中で何が一番大切だと思いますか？
 - a. speaking
 - b. listening
 - c. reading
 - d. writing
- (4) 看護の英語を内容にした授業は難しかったですか？
 - a. 難しかった
 - b. やさしかった
 - c. どちらとも言えない。
- (5) 受講した英語コミュニケーションⅠの授業についてあなたの意見を書いてください。

ありがとうございました。

注

- 1) 寺内一（1997）「ESP 的アプローチによる大学英語教育：法学部英語教育に対する学生・英語教師・法律教師の意識調査分析結果をもとに」大学英語教育学会第 36 回全国大会 口頭発表資料。
- 2) 本岡直子、川崎裕美（1999）「大学英語教育における ESP（English for Specific Purposes）－看護教育課程における学生の英語学習に対する意識の変化について－」広島県立保健福祉短期大学紀要 4(1) 31-33.
- 3) 読売新聞（2009）9 月 24 日夕刊「大学（下）－英語力を育てる」：専門科目も「英語で学ぶ」。
- 4) 王俊紅（2011）「中国の大学の日本語学習者の日系企業に対する認識の形成－異文化理解の視点から

－」第10回世界日本語教育研究大会資料.

参考文献

- 王俊紅 (2009) 「中国の大学における日本語学習者の日系企業に対する印象について－異文化理解との関連から－」『異文化経営研究』第7号 75-89.
- 王俊紅 (2011) 「中国の大学の日本語学習者の日系企業に対する認識の形成－異文化理解の視点から－」第10回世界日本語教育研究大会資料.
- 廣内裕子、藤田和桂子 (2006) *A Case teaching of Medical English*. Kobe JALT (Presentation at Kobe JALT Chapter Potpourri Meeting in December, 2006).
- Backman, L. (1990) *Fundamental Considerations in Language Testing*. Oxford Univ. Press.
- Shang Liu, Chen Guo-Ming (2009) 「中国の合弁企業における対立管理方式の評価」ベイツ・ホッフア、本名信行、竹下裕子 [編著] 『共生社会の異文化間コミュニケーション－新しい理解を求めて－』三修社 314-339.

[ひろうち ひろこ 外国語教育学]